

ル　ワ　ン　ダ　共　和　国

	A ル ー ト	B ル ー ト	C ル ー ト
I ルートの種類及び根拠	領事送達 (事例) 条約又は二国間共助取決めはないが、送達の共助が行われたもの(行われ得るもの)		
II ルートの選択基準	日本人か外国人かにかかわらず原則として本ルート		
III 作成すべき文書等	1 囑託書 (大使あて) 1 通 写し 1 部 2 送達報告書用紙 1 通 3 送達すべき文書 1 通※1		
IV 費 用	不 要		
V 期 間※2	先例なし		

※1 訳文については、囑託の際、事前に最高裁判所民事局等の国際司法共助事務の担当係に確認してください。

※2 「V 期間」欄には、過去の例において最高裁判所が外務省に通知した日から最高裁判所が囑託庁に送達結果を通知するまでの平均所要期間を記載しましたが、同一国に対し、同一ルートで囑託しても期間にかなりの差が出る場合があります。